

## 2012年3月期 第2四半期決算 機関投資家・アナリスト向け電話会議 質疑応答要旨

日時 : 2011年11月14日 18:30~19:30

回答者 : 常務執行役員 経営企画部長 寺本秀雄

### <契約業績>

Q1. 第一生命単体の新契約年換算保険料は前年同期比で増加したが、グランロード、メディカルエール、順風ライフの寄与について教えて欲しい。

A1. 上半期の新契約動向については、4~7月はメディカルエールの寄与が大きく、8~9月はグランロードが発売された効果があった。新契約年換算保険料は前年同期の619億円から629億円へ増加したが、うち一時払終身保険(ミリオンおよびグランロード)が前年同期に比べ50億円程度増加した。また、メディカルエール、順風ライフといった保障性の高い商品は合計で前年同期比ほぼ横ばい、その他の比較的貯蓄性の高い商品は前年同期に比べ減少した。

Q2. 新契約年換算保険料の動向がプレゼンテーション資料 5 ページに記載されているが、新契約件数および新契約高の動向について教えて欲しい。

A2. プレゼンテーション資料の 21 ページをご覧頂きたい。第三分野商品の販売が増加したこともあり、新契約高は前年同期比で減少し、新契約件数は増加した。なお経済価値ベースでは、死亡保険の販売減に伴うマイナスの影響を、第三分野の販売増によるプラスでカバーし、全体では前年同期比で若干ながら成長している。

### <基礎利益>

Q3. 第一生命単体の基礎利益(プレゼンテーション資料 22 ページ)の改善要因のうち、その他(89億円)の内訳は? 東日本大震災の影響に加えて、保険ポートフォリオ変化による影響があったのか、教えて欲しい。

A3. その他(89億円)には、東日本大震災に伴い2011年3月期に計上した支払備金の戻し入れの影響が128億円含まれている。その影響を除くと、保有契約高減少に伴うマイナスの影響はあるものの、販売が拡大している第三分野商品のプラス寄与があり、危険差益は安定的に推移している状況である。

### <資産運用>

Q4. ユーロ圏一部諸国の国債等を売却したことに伴う、第2四半期決算における損益計算書への影響は?

A4. ユーロ圏への投資のうち周辺国向けを削減する一方、時価が増加していた米国やドイツの債券の売却も行ったため、直接的に外国証券に係るキャピタル損益の悪化にはつながっていない

い。

より具体的には、平成23年度第2四半期(上半期)報告の20ページをご覧頂くと、外国証券売却益が約650億円、外国証券売却損が約450億円なので、ネットの影響額はプラス200億円。同じ資料の23ページをご覧頂くと、外国証券のうち公社債の含み損益は、2011年3月末の約650億円の含み損から、9月末の約50億円の含み損へ、600億円の改善。つまり、売却損益がプラスだった一方、含み損益も改善した。周辺国向け投資の削減に伴う若干の損失計上はあったが、それ以上に、金利低下で米国やドイツの債券の時価が上昇した恩恵が大きかった。

**Q5. ユーロ建債券について、3月末、9月末、直近時点のデュレーションは何年程度か？**

A5. ユーロ建債券の平均デュレーションは、6年前後であり、3月末以降、あまり変わっていない。

**Q6. ユーロ建債券を削減した分、日本国債などを増やしたと思うが、金利水準が低い状況であり、運用収益にネガティブな影響を及ぼすのではないか？**

A6. 日本国債について、金利の絶対水準を見て購入するという、従来申し上げてきた方針を大きくは変えていない。上半期についても、8,000億円弱の超長期債を責任準備金対応債券の区分で購入したが、タイミングをみて一定の金利水準で買ったものである。

**Q7. これまで、国内株式を削減する一方、外債や邦銀のハイブリッド証券に投資することで利息配当金収入を補ってきたと理解している。上半期に外債を売却しているが、中長期的な運用方針の変更はあるのか？**

A7. ご指摘の通り、上半期はヘッジ付外債を1兆円超圧縮し、なかでもユーロ建債券を多めに削減した。今後については、金利の状況を見ながらではあるが、円建の超長期債を今まで以上に積み増していくことも考えている。

**<業績予想>**

**Q8. 第一生命グループ業績予想(プレゼンテーション資料15ページ)に関連して、下半期の資産運用収支の見通しについて教えて欲しい。**

A8. 資産運用収支については、足元のような環境が年度末まで続く前提下で下半期の見通しを立てている。上半期に多額の有価証券評価損を計上したこともあり、下半期は評価損が増加することはないと見ている。一方、国内株式の残高圧縮による売却益や円債の売却益はそれほど見込んでいない。下半期の資産運用収支全体では、キャピタル損、キャピタル益ともに大きくは見込んでいないが、上半期対比では改善を見込んでいる。

**<ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(EEV)>**

**Q9. EEVの保有契約価値が3月末から3,464億円減少した要因について教えて欲しい。金利低下の影響、新契約価値、豪TAL社の保有契約価値の追加、EVの安定成長部分に加えて、**

**保険関係の前提(非経済前提)変更による影響はあるのか？**

A9. 今後フルレポートを開示する予定なので、本日時点では詳細な回答は差し控えさせて頂く。但し、非経済前提の変更によるプラスの影響も一定程度含まれている。

Q10. 第一生命グループの保有契約価値の構成要素のうち、非フィナンシャル・リスクに係る費用および必要資本維持のための費用は、2011年3月末からいくら変化したか。金利低下などにより、200～300億円程度、マイナスが増えたと考えてよいか。

A10. 金利低下の影響もあり、2011年3月末に比べてマイナスは増えたが、200億円まではいかない。

Q11. 第一生命単体の新契約価値が、前年同期比で増加した要因は？

A11. 販売動向は前年同期と同程度の水準であるが、前年に比べて金利が上昇したことに加えて、非経済前提を変更した影響もある。詳細は、フルレポート開示後にご説明させて頂きたい。

Q12. 豪 TAL 社について、新契約年換算保険料(92億円)に対して、新契約価値は72億円となっており、収益性が高いようだ。どういった商品が新契約価値に寄与しているのか、また日本と比較して保険契約期間に差はあるのか、教えて欲しい。

A12. ご指摘の通り、TAL 社の収益性は比較的高いと考えている。大まかに言うと、同社の事業は3つのビジネスラインで構成されている。具体的には、①独立代理店チャネルを通じた個人保険の販売、②ダイレクトチャネルを通じた個人保険の販売、③団体保険、である。そのうち、収益面では個人保険(①と②)の寄与分が大きい。主力商品は保障商品であり、より具体的には日本と同じような死亡保障商品に加え所得保障商品がある。また保険契約期間は、平均すると日本に比べて短く、大まかに言うと、負債のデュレーション(年数)は一桁台のものが多い。

Q13. 第一生命グループの新契約価値のうち、豪 TAL 社が10%強を占めている。今後、TAL 社の貢献度は安定的に上昇していくのか？

A13. ご指摘の通り、この上半期ではTAL 社の新契約価値が全体の10%強を占めており、満足のゆく成長だった。今後については、新契約価値への貢献が大きい個人保険は安定的に推移する一方、団体保険は大規模団体の受託に左右されるので波があるだろう。TAL 社の新契約価値の成長率については、10%前後を中長期的に確保していきたいと考えている。

**<資本>**

Q14. 9月末以降の外部環境の変化が、経済価値ベースの資本に及ぼした影響は？資本政策の取組スピードを上げる等、追加的な施策があれば教えて欲しい。

A14. 経済価値ベースの資本は金利の影響を受けるが、現時点の水準は9月末と比べてそう大きく変化してはいない。デュレーション・ギャップがもたらす金利リスクは着実に削減していく方針

であるが、現時点では、取組スピードを上げる等の資本政策の変更は無い。一方、今後の資本政策については、来年度に向けて議論しているところなので、IR等を通じて皆さまにお伝えしていきたい。

(注)上記内容については、理解し易いように、部分的に加筆・修正しています。

#### 【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。